



除染や廃棄物管理をどう進めていくか

海外の専門家交え国際ワークショップを開催

原子力機構は9月30日から10月3日にかけて福島県内で、「福島の環境回復に係るセシウムワークショップ」を開催した。放射性セシウムが長期間とどまっている場所の除染や被ばく低減対策、除染に伴い発生した廃棄物の減容などの問題解決をめざし、各国の専門家がこれまでの経験をふまえて議論することが、この会合のねらい。参加者の間ではこれらの問題について技術的にクリアするだけでなく、そこで暮らす人たちの思いを勘案した取組が必要だとの認識が示された。

このワークショップは、原子力機構とスコットランド大学連合環境研究センター (SUERC: Scottish Universities Environmental Research Centre) との協力(後述)に基づいて実施されたもの。国内をはじめ英国やスイス、米国、フランス、ロシアの大学や研究機関の約80名の専門家が集まった。

外国ではこれまで、ロシアでのチェルノブイリ原子力発電所事故や高レベル放射性廃液の川などへの廃棄、英国のウ



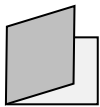


インズケール原子炉事故などを経験し、事故対策やその後の研究開発に知見を有している。会合では、これらの経験・知見をもとに、除染によって発生する廃棄物の処理・処分、環境中における放射性物質の動態に関する研究開発の進め方について意見交換を行った。地形が複雑なこと、土地利用形態が多様であること、生活圏が汚染されていることなど福島特有の要素を考慮していくことが必要であるとの認識で一致した。さらに、研究・技術者が住民とのコミュニケーションに積極的に貢献すべきことも指摘された。

また参加者は最終日に、原子力機構が川内村の荻ダムで行っている放射性セシウムの動態研究調査の現場や環境省が進める除染の仮置場を見学した。

このワークショップで得られた方向性や知見は、福島の今後の環境回復に関わる政策への提言や研究開発計画などに活かされることが期待される。

詳細は <http://fukushima.jaea.go.jp/initiatives/cat01/index.html>



原子力機構、スコットランド大学連合環境研究センターと協定を締結

このワークショップに先だって、原子力機構は9月19日にスコットランド大学連合環境研究センター（SUERC）と協定を締結した。

SUERCはこれまでに大気圏核実験やウィンズケール原子炉火災事故、セラフィールド再処理工場事故、チェルノブイリ原子力発電所事故など、原子力事故によって環境中に放出された放射性物質の調査・研究に包括的に取り組んだ経験を有している。

一方で原子力機構は、東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故によって放出された放射性核種による影響調査やモニタリング手法・マッピング手法の開発を進めている。また、平成24年12月からは、環境中の放射性セシウムの動態メカニズムを解明・予測するプロジェクト（F-TRACE：福島長期環境動態研究プロジェクト）を開始した。

協定では、環境中の放射性核種動態評価と放射線モニタリングで、協力を深める。

本協定の締結によって得られる双方の知見は、原子力機構が現在福島において実施している環境回復に向けた取組みだけでなく、今後の国際社会の事故対応措置策定のための貴重な知見として、大きく寄与することが期待される。

詳細は http://fukushima.jaea.go.jp/magazine/pdf/131017_fnews12.pdf